

特定非営利活動法人農都会議 2017年度通常総会 議事録

1 日 時 2017年6月15日(木) 15:50～16:20

2 場 所 東京都港区立エコプラザ 会議室

3 正会員総数 27名

4 出席者数 18名 (うち表決委任者 5名)

5 審議事項

(1) 議長選出

(2) 第1号議案 2016年度事業報告・決算報告

(3) 第2号議案 2017年度事業計画・予算計画

(4) 第3号議案 役員の選任

(5) 第4号議案 事務局の組織

6 議事の経過の概要及び議決の結果

(1) 総会成立の確認の後、議長として杉浦英世が選出された。

(2) 議長は、第1号議案について説明し、承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

(3) 議長は、第2号議案について議場に諮ったところ、一部修正を経た後、満場一致で承認可決した。

(4) 議長は、本総会の前に開かれた理事会において、第3号議案の新たな役員の理事1名が辞退し、代わって1名が議案に掲載された旨の説明をなし、第3号議案について議場に諮ったところ、満場異議なく承認可決した。

(5) 議長は、第4号議案について議場に諮ったところ、満場異議なく承認可決した。

7 議事録署名人の選任に関する事項

議事録署名人として木村忠夫、山本登が選出された。

以上、この議事録が正確であることを証します。

平成29年6月15日

議 長 杉浦 英世 印

議事録署名人 木村 忠夫 印

議事録署名人 山本 登 印

2017年6月15日

NPO 法人農都会議 2017年度通常総会 議事次第

- 1 開会
- 2 議長選出
- 3 総会成立の確認
- 4 議案審議
 - 第1号議案 2016年度事業報告・決算報告
 - 第2号議案 2017年度事業計画・予算計画
 - 第3号議案 役員の選任
 - 第4号議案 事務局の組織
- 5 議長解任
- 6 NPO 法人農都会議 理事会（代表者の確認）
- 7 新役員紹介並びに代表挨拶
- 8 閉会

<第1号議案>

NPO 法人農都会議 2016 年度事業報告

2017年6月15日

1. 事業実績

- (1) 特定非営利活動法人農都会議（以下、「本法人」という。）は、2016年度、5回の理事会を開催し、「細則」制定、各グループの運営委員承認などの審議と意見交換を行った。とりわけ、3月23日開催の第5回では、事務局体制の更新・来年度以降の会費額の変更・「会員・役員・委員の資格要件及び権利・義務」原則の策定について審議し承認を行った。次項以下に、本法人内の各グループの実績を記す。
- (2) 食・農・環境G（グループ）は、2016年度、3回の勉強会と1回のフィールドワークを開催した。（以下、勉強会、会議・会合等の詳細は、別添の行事一覧を参照）
- (3) バイオマスWG（ワーキンググループ）は、2016年度、12回の勉強会（経過報告会含む）を開催した。うち1回は複数官庁に講師をお願いしての「官民交流勉強会」だった。また、「ちば里山・バイオマス協議会」と連携したフィールドワークを1回行った。WG内の石炭混焼SG（スタディグループ）は、1回の勉強会を行った。運営会議（WG単独）は2回行った。
- (4) 食・農・環境GとバイオマスWGは、合同の運営会議を4回行った。
- (5) 政策提言SGは、3回の会合を行った。
- (6) 三富PT（プロジェクトチーム）は、フィールドワークを1回とヒアリング等を数回行った。
- (7) バイオマスWGは、第5次となる2016年度の提言（8項目+参考意見5項目）を取りまとめた。それを、NPO法人農都会議として、2017年5月、関係省庁・団体へ提出した。

2. 総括

(1) 概要

- ・2016年度は、市民キャビネット農都地域部会及びバイオマス発電事業化促進WGを統合し、勉強会等の開催、提言、事業化支援等の非営利活動を安定的に実施してきた。事業型NPOをめざす方向性は、各事業PTの発足により、活動の端緒を得られた。（別添の組織図を参照）また、事務局及び各Gの運営スタッフに増員傾向がみられる。
- ・以下の各項の活動は、『市民協働』と『地域協働』の理念に基づき『事業型NPO』をめざして行われている。

(2) 勉強会等

- ・勉強会やフィールドワーク等については、当初計画を上回る回数を実施し、各回の参加者数も安定している。
- ・食・農・環境Gは、従来の農薬、有機農業、遺伝子組換えへの取組に加えて、2016年度は食と健康の問題に挑戦した。
- ・バイオマスWGは、燃料調達の課題を中心に、再生可能エネルギーの導入加速化と地域のバイオマスエネルギーの事業化推進に取組み、広く関心を集めている。

(3) 提言

- ・2016年度は、政策づくりや提言取りまとめの実践講座を行う「政策づくりSG」を発足させ、3回のSGを開催した。
- ・バイオマスWGは、第5次となる提言を取りまとめたが、食・農・環境Gは、2016年度も提言取りまとめには至らなかった。

(4) 事業化支援

- ・本法人と全国地域エネルギー推進協会（地エネ協）との協働により発足した「ちば里山・バイオマス協議会」（ちば協）は、引き続き、地域の要望に応じている。
- ・地域に寄添い課題解決を図る中間支援型広域ネットワークづくりの一分野として検討した獣害対策WGは、本法人の人的能力の不足から時期尚早と判断し、設置を見送ることとした。
- ・バイオマスWGは、新産業である木質バイオマス発電の業界団体づくりのため、2015年度より「バイオマス発電事業者協会準備会」を立ち上げ、月毎に会合を行うとともに「バイオマス発電事業研究会」を3回開催し尽力してきたが、昨年11月、「一般社団法人バイオマス発電事業者協会」が設立された。

(5) 各事業PT

- ・2016年度は、コンサルタント事業PT（プロジェクトチーム）、TI（Technical Intern）事業PT、NB（Natural Burial）事業PT、三富PTが発足し、その4PTを束ねるグループとして、「農都交流・地域支援G」が2017年度に設置されることになった。（別添の組織図を参照）
- ・事業PTは、各地域の団体や自治体との連携を醸成し、協働して事業を推進していく必要がある。千葉や埼玉などいくつかの地域では、地域協議会づくりなどが始まっている。

(6) 会員等

- ・本法人の2016年度の会員（2016年度年会費納入済の会員）は、法人・団体会員7名、個人会員129名だった。新規が着実に増加しているが、昨年度までの会員を加えると名簿上は200名を超えており、会員登録更新（年会費納入）への働きかけが今後重要となる。G毎の内訳は、食・農・環境Gが10名で、残りはバイオマスWGである。
- ・ML参加者は、noutochiiki MLが368名、バイオマスWG MLが580名（以上、3月末時点）。重複を考慮しても合計900名は超え、着実に増加している。
- ・会員ニュース（不定期のメールニュース）は、10回の配信を行った（うち号外3回）が、会員限定の交流会等は開催できずに終わった（勉強会の会員優先や会員割引は実施した）。今後は、会員ニュースのコンテンツの充実や会員交流会の開催などの会員サービスに努めることが課題となる。

(7) 運営・財務

- ・運営面、財務面は、NPO法人への一体化の後もバイオマスWGの活動による収入に支えられている状況に変化はなく、事業PTの成果を待つこととなる。

(8) 事務局

- ・年度後半から新規のバイオマスWG運営委員が少しずつ増え、その状況の中から事務局員が複数名誕生した。

平成28年度事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 農都会議

1 事業の成果

平成28年度は、本法人の「市民協働」と「地域協働」の理念に基づき「事業型NPO」をめざして活動を行った。勉強会等の開催、提言、事業化支援等の非営利活動を実施し、事業型NPOの方向性は、各事業PTの発足により、活動の端緒を得られた。また、事務局及び各グループの運営スタッフに増員傾向がみられることから、管理運営体制を充実し、一層の成果を期したい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (円)
広報・宣伝事業	・WEBサービス（情報発信など）	28年4月1日 ～ 29年3月31日	東京都内 及び全国	2名	一般、不特定多数	641,101
再生可能エネルギー普及事業	・勉強会、提言取り纏め ・地域の再生可能エネルギー事業化の支援	28年4月1日 ～ 29年3月31日	東京都内 及び千葉県内	10名	一般、不特定多数	637,507
環境保全・環境教育事業	・食・農・環境に関連する勉強会	28年4月1日 ～ 29年3月31日	東京都内	4名	一般、不特定多数	77,467
研修・体験・交流事業	・有機農業視察フィールドワーク	28年4月1日 ～ 29年3月31日	埼玉県内	4名	一般、不特定多数	24,896

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)
コンサルタント事業	・地域の食・農・環境・その他の事業化に関するコンサルタント	実施無し			

NPO 法人農都会議 2016 年度会計決算報告
2016年4月1日～2017年3月31日

単位（円）

科目	予算額	決算額	摘要
<収益>			
会費	700,000	530,000	法人・団体会員 7、個人会員 129
寄付			
事業収益	1,000,000		
再生可能エネルギー普及事業		823,000	勉強会等 14 回
環境保全・環境教育事業		72,000	勉強会等 3 回
研修・体験・交流事業		34,000	フィールドワーク 1 回
雑収益	7,964	7,964	農都部会残金繰入
収益計	1,707,964	1,466,964	
<費用>			
広報・宣伝事業	660,000	641,101	WEB 費（委託分）
再生可能エネルギー普及事業	300,000	637,507	セミナー事業費(バイオマス WG)
環境保全・環境教育事業	100,000	77,467	同（食・農・環境 G）
研修・体験・交流事業	500,000	24,896	同（フィールドワーク）
その他経費	100,000	52,067	賃借料、通信費、振込料、公課
費用計	1,660,000	1,433,038	
当期正味財産増減額	47,964	33,926	

正味財産期首残高	17,495	
当期正味財産増減額	33,926	
正味財産期末残高	51,421	

※2016 年度は、「特定非営利活動に係る事業」のみを行い、「その他の事業」は行わなかった。

平成27年度 活動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 農都会議

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	232,000		
賛助会員受取会費	298,000	530,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			0
3 受取助成金等			
受取補助金			0
4 事業収益			
再生可能エネルギー普及事業収益	823,000		
環境保全・環境教育事業収益	72,000		
研修・体験・交流事業収益	34,000	929,000	
5 その他収益			
受取利息			
雑収入	7,964	7,964	
経常収益計	1,466,964	1,466,964	1,466,964
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費			
調査費			
消耗品費	3,152		
通信費			
旅費交通費	137,000		
印刷製本費	266,786		
WEB費	641,101		
講師謝金	158,644		
記録作成費	50,000		
会場賃借料	68,200		
運搬費	19,800		
雑費	36,288		
その他経費計	1,380,971		
事業費計		1,380,971	
2 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
通信運搬費	19,399		
地代家賃	29,920		
振込手数料	648		
諸税公課	2,100		
その他経費計	52,067		
管理費計		52,067	
経常費用計		1,433,038	1,433,038
当期経常増減額			33,926
III 経常外収益			
経常外収益計		0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			33,926
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			33,926
前期繰越正味財産額			17,495
次期繰越正味財産額			51,421

平成28年度 貸借対照表

平成29年3月31日現在

特定非営利活動法人 農都会議

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	51,421		
未収金			
流 動 資 産 合 計	51,421	51,421	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
有形固定資産計	0	0	
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0	0	
(3)投資その他の資産			
敷金			
投資その他の資産計	0	0	
固 定 資 産 合 計		0	
資 産 合 計			51,421
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
流 動 負 債 合 計	0		
2 固定負債			
長期借入金			
退職給与引当金			
固 定 負 債 合 計	0	0	
負 債 合 計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		17,495	
当期正味財産増減額		33,926	
正味財産合計			51,421
負債及び正味財産合計			51,421

平成28年度 財産目録

平成29年3月31日現在

特定非営利活動法人 農都会議

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	20,637		
ゆうちょ銀行普通預金	30,784		
未収金			
事業未収金			
流動資産合計	51,421	51,421	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
パソコン1台			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
.....			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産計			
敷金			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		51,421	
資産合計			51,421
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
事務用品購入代			
流動負債合計	0		
2 固定負債			
長期借入金			
銀行借入金			
固定負債合計	0		
負債合計		0	0
正味財産			51,421

平成 28 年度監査報告書

平成 29 年 6 月 6 日

特定非営利活動法人農都会議

代表理事 杉浦英世様

監事 木村忠夫 

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人農都会議の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の事業報告書及び計算書類（活動計算書、貸借対照表、財産目録等）について監査を行った。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会及び運営委員会に監事として出席し、必要と認める場合には質問等を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、預金通帳・帳票類・計算書類の閲覧と関係資料との照合及び内部点検結果の聴取等を行った。

監査の結果、私は、法人の業務は法令、定款及び平成 28 年度事業計画に基づき適正に執行され、また、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人農都会議の平成 29 年 3 月 31 日を以て終了する事業年度の業務執行の状況及び現在の財産の状況を適正に表示していると認めます。

以 上

＜第2号議案＞

NPO 法人農都会議 2017 年度事業計画

1. 2017 年度活動方針

- ・本法人は、定款（2016 年 4 月 28 日変更認証）及び細則等（2017 年度第 1 回理事会で変更承認）に基づいて各事業及び活動を行うものとする。
- ・本法人は、従前から、①市民協働を次世代へ継承、②勉強会・フィールドワーク・提言等の活動の継続、③地域の事業化支援の三つの方針を掲げ、継承されてきたが、改めて、『市民協働・地域協働』を基本理念として、『事業型 NPO』をめざすものとする。
- ・加えて、2017 年度は、『農林業に関する市民・企業・地域の課題解決、農山村と都市との交流（農都交流）』を主要ミッションとし、それを実現するプラットフォームづくりとして、農都交流・地域支援 G を設置する。
- ・バイオマス WG は、引き続き、再エネ推進の加速化と地域のバイオエネ事業化を推進し、食・農・環境 G は、引き続き、課題に取り組む。

2. 非営利事業

本法人は、定款第 3 条、第 4 条及び第 5 条に基づき、次の非営利事業を行う。

(1) 広報・宣伝事業

- ・情報発信、会員勧誘等。
- ・WEBサービス（ホームページ、Facebook、ML：メーリングリスト、会員ニュース、ほか）。

(2) 再生可能エネルギー普及事業

- ・再生可能エネルギーの導入加速化、地域のバイオマスエネルギーの事業化推進。
- ・各種セミナー・研修等。
- ・アンケート調査、提言とりまとめ等。

(3) 環境保全・環境教育事業

- ・食・農・環境に関連する勉強会等。

(4) 研修・体験・交流事業

- ・各種フィールドワーク等。

3. 実施体制

(1) 運営・財務

- ・会員やネットワークの拡大、事業化支援の深化、企業のCSR活動との連携等を通じて運営・財務体制の強化を図り、本法人に対する社会の期待と公共の責務に応えたい。
- ・賛助会員や法人・団体会員の拡大に努め、また、学生無料会員や事業ボランティアは、裾野の拡大と若者世代への浸透につながるので、実現をめざして検討する。
- ・事務局の活動経費を確保し、負担の偏重を削減しながら、事務の効率化を進めるとともに、管理運営体制の一層の充実を期したい。
- ・細則の変更及び情報管理規則等の制定を行い、本法人の業務と組織の拡大に合わせたルール作りを適切に進める。

(2) バイオマスWG

- ・再生可能エネルギーの導入加速化とバイオマスエネルギーの事業化推進が主なミッションであり、引き続き、勉強会やフィールドワーク等を通じて現場の課題を提言に取りまとめる活

動を行う。また、バイオマス発電事業者協会との連携を通じて、バイオマスエネルギー産業の健全な発展をめざす。

(3) 食・農・環境G

- ・食・農・環境Gは、農薬、有機農業、遺伝子組換えへの取組に加えて、昨年度は食と健康の問題に挑戦したが、引き続き、食・農・環境に関連する問題に取組み、フィールドワークや勉強会等を行う。提言作りについては、2017年度こそ成果を期したい。

(4) 農都交流・地域支援G

- ・昨年度発足したコンサルタント事業 PT、TI（テクニカルインターン）事業 PT、NB（ナチュラルバリアル）事業 PT、三富 PT の4つを束ねるグループとして、農都交流・地域支援 G を設置し、地域に寄添って課題解決を図る中間支援型広域ネットワークづくりをめざす。
- ・事業PTは、各地域の団体や自治体との連携を重視して、協働して事業を推進する。千葉や埼玉など先行する地域では、地域協議会づくりを進める。これらは、本法人の人的能力の範囲内に絞り込んで、重点地域を定めて行う。

(5) 政策提言SG

- ・引き続き政策づくり講座や提言取りまとめ実践講座を行うが、食・農・環境Gや農都交流・地域支援Gの提言づくりを重点的に行う。

4. セミナー事業プラン（勉強会、フィールドワーク、研修等）

- ・2017年度は、農都会議全体で「山」に焦点を当て、森林・林業・バイオマスを深掘りする。
- ・バイオマス WG は、従来の再エネ推進の加速化・バイオエネ事業化支援の基本方針を堅持し、加えて、前項についても取組む。
- ・勉強会、・フィールドワークは、各事業 PT のテーマを取上げ、その分野の講師を招くなど、事業推進に具体的に役立つような企画も行う。また、将来の研修事業につなげるため、技術的要素を取り入れた勉強会や体験活動にも取組む。
- ・フィールドワーク・体験活動は、相応しい場所、相応しい講師を選別し、会員の参加者が来やすいもの、会員増に効果があるものを行う。

5. コンサルタント事業プラン

(1) 農山村地域支援コンサルタント事業

- ・従来、(タスクフォースの) 全国地域エネルギー推進協会が行ってきた地域の事業化支援を、今後は NPO 農都会議としても行い、再エネを中心に他の農林業分野へも応用する。
- ・地域団体とともに自治体との連携を強化し、企業の CSR 活動との連携も検討する。
- ・コンサルの実務を担う専門家のネットワークを築き、また、事務局を強化して関連事務に対応できるようにする。

(2) TI（テクニカルインターン＝技能実習生）事業

- ・日本で培われた技術等を開発途上国へ移転し、人材育成を支援することを目的とする「外国人技能実習制度」を人手不足の顕著な地域の林業へ拡大・適用することをめざす。
- ・予備調査を通じて、労働力不足の現状と受け入れ側、送り出し側双方のニーズ、状況が確認できた場合は、①国内人材の養成と林業機械・ロボット等の導入を拡大、②日本とアジア地域における循環型林業の構築、③機械を含めた循環型林業技術の移転、④林業及び木質バイオマス産業全体の成長、⑤実習生受け入れに当たっては、安全作業を第一とし、施業の現場に有資格者を配置の検討を開始する。

- ・海外の森林技術教育の先行事例を調査し、具現化に結び付ける。海外教育機関及び国内教育機関との連携の可能性を探る。教育体系を作成し、それに基づき教育テキストを作成する等、教育体系とコスト体系の確立を検討・実行していく。
- ・すべてを自前で行うのは大変であり先行教育機関の資料を活用するが、本法人の特徴を生かした独自性・独創性を出せるように検討する。
- ・今年度より、林業分野・食品加工分野等の需要の有無、法令手続、外国人受入組合設立等の調査を開始する。

(3) NB（ナチュラルベリアル＝森林葬）事業

- ・里山地域の砂礫採取跡地や遊休地を活用してメモリアルテーマパークづくりを検討（需要の有無、有望地の有無、地主との連携、資金調達等のマーケティング）する。詰込方式の樹木葬とは異なる。
- ・高齢者が葬儀を考え始めておりタイムリーであるが、似たようなプロジェクトがすでにあり、どう差別化するかがポイント。埼玉でもテーマパークづくりの動きがあり、協業の可能性を探りたい。木質バイオマス熱電供給と合わせた温泉設備、木工加工、森林体験付きメモリアルテーマパークなどはニーズ顕在化の可能性がある。
- ・本事業は、葬儀のプロモーターになるのが目的ではなく、森林の有効利用の一環として、コンサルタント事業として行う。今年度から調査を開始し、数年内の事業化をめざす。

(4) 三富平地林活用事業

- ・地域資源（江戸時代から続く短冊形農地・平地林の農業遺産、自然環境等）の活用と雇用創出を目的とし、落ち葉堆肥等のブランド化、春先の畑の土埃の防止策として麦・蓮華・菜花等のカバープランツ普及、自然・再エネを活用した平地林管理、エコツアー普及、地域の名産物の育成・販などを検討する。
- ・地域の努力により「日本農業遺産」の認定を得た機に際して、従来の 20 年サイクルで伐採→萌芽更新という本来の三富新田の持っている循環型有機農法を完全復活させるためのネックである大径木化した樹木を伐採し、育苗・植林をし、更に 20 年サイクル伐採材を用いた小型バイオマスコージェネの導入を検討する。
- ・地元との協働、キーマン探しが必須のポイントとなる。

NPO 法人農都会議 2017 年度予算計画
2017年4月1日～2018年3月31日

単位 (円)

科目	予算額	摘要
< 収益 >		
会費	980,000	法人・団体会員 10 名、個人会員 200 名を 正会員・賛助会員比率 2 : 3 で計算
寄付	180,000	役員等
再生可能エネルギー普及事業 収益	1,500,000	事業化支援 50 万円、セミナー・勉強会等 100 万円
環境保全・環境教育事業収益		
研修・体験・交流事業収益		
雑収益		
収益計	2,660,000	
< 費用 >		
広報・宣伝事業	660,000	WEB 等
再生可能エネルギー普及事業	1,000,000	事業化支援 30 万円、セミナー等 70 万円
環境保全・環境教育事業	100,000	勉強会等
研修・体験・交流事業	100,000	フィールドワーク等
事務費	770,000	賃借料・通信費等 5 万円、事務局等 72 万円 (6 万円×12 カ月)
その他経費		
費用計	2,630,000	
当期正味財産増減額	30,000	

正味財産期首残高	51,421	
当期正味財産増減額	30,000	
正味財産期末残高	81,421	

※2017 年度は、「特定非営利活動に係る事業」のみを行い、「その他の事業」は行わない。

<第3号議案>

NPO 法人農都会議 役員の選任

本法人の役員全員が任期満了したので、定款第13条、第14条及び第16条の規定に基づき、新たな役員を次のとおり選任する。

重任	理事	澤 一誠	
重任	理事	澤山 弘	
重任	理事	杉浦 英世	*総会終了後の理事会において代表理事に選任。
重任	理事	竹林 征雄	
重任	理事	松浦 晃	
新任	理事	木村 忠夫	(前監事)
新任	理事	住本 勉	
新任	理事	田口 幸央	
新任	理事	広本 公朗	
新任	理事	山本 登	
新任	監事	手塚 信利	(前理事)
退任	理事	五十嵐 晃一	
退任	理事	磯川 行男	
退任	理事	園田 太嘉雄	

<第4号議案>

NPO 法人農都会議 事務局の組織

本法人の定款第20条及び細則第16条の定めにより、事務局の組織を次のとおりとする。

新任	事務局長	山本 登	(理事)
----	------	------	------

その他の事務局職員については、あらためて代表理事が適任者を任命する。

NPO法人農都会議 2016年度 行事一覧

開催日	行事名	報告ページ	出演(敬称略)	会場	参加数
2016年4月3日	「ちば里山・バイオマス シンポジウム ～さと・ひと・しごと 未来のストックから考える」フィールドワーク	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/121	倉阪氏、近藤氏、植松氏、金親氏、竹林氏、市原市長、大多喜副町長ほか周辺地域の方々	市原市五井会館	161
2016年4月18日	農都地域部会・バイオマス発電事業化促進WG 終了総会			神明いきいきプラザ	11
	NPO法人農都会議通常総会／理事会				10
	講演会「バイオマスエネルギーの未来 ～上伊那森林組合のペレット製造の現場から考える」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/123	寺澤茂通氏、竹林征雄氏、澤山弘氏、澤一誠氏		51
2016年4月25日	政策提言SG／第10回合同運営会議			神明いきいきプラザ	14
2016年5月27日	NPO法人農都会議2016年度第2回理事会			神明いきいきプラザ	10
2016年6月4日	「土づくりへのこだわり ～埼玉県三芳町富田農園での現地研修」フィールドワーク	http://blog.canpan.info/noutoichiiki/archive/192	富田農園代表富田伸二氏	埼玉県三芳町	17
2016年6月6日	勉強会「電力自由化・構造変革の行方を考える ～ドイツのエネルギー転換を参考に」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/125	山家公雄氏、ほか	神明いきいきプラザ	59
2016年6月10日	第25回WG会合／第11回合同運営会議			港区立エコプラザ	10
2016年6月17日	石炭混焼SG「大幅なCO2排出削減はどうすれば可能なのか『CASA2030モデル』の試算結果」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/128	上園昌武氏	神明いきいきプラザ	30
	バイオマスエキスポフォーラム講演「バイオマス産業の未来」		澤一誠氏	東京ビッグサイト	約250
2016年6月23日	遺伝子組換え シリーズ・シンポジウム 第2回「世界の遺伝子組換え問題の実情と日本」	http://blog.canpan.info/noutoichiiki/archive/193	印鑑智哉氏、ほか	神明いきいきプラザ	48
2016年6月27日	勉強会「FIT法改正の目的と改正内容について」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/129	資源エネルギー庁 呉村益生氏	神明いきいきプラザ	79
2016年7月19日	セミナー「バイオマス燃料調達の課題 ～FIT発電用木質バイオマスの需給見通し」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/131	立花敏氏、上河潔氏、菅野明芳氏	神明いきいきプラザ	88
2016年8月30日	セミナー「国産バイオマス燃料の課題 ～伐採・搬出の現場から考える」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/134	近藤亮介氏、米谷栄二氏、荷見信孝氏	神明いきいきプラザ	65
2016年9月27日	セミナー「森林・林業基本計画とバイオマス需要 ～エネルギーミックス実現のためにどう考えるか」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/137	林野庁 石井洋氏、藤原敬氏	神明いきいきプラザ	53
2016年10月6日	2016年3回理事会／第12回合同運営会議			港区立エコプラザ	7/14
2016年10月26日	第1回官民交流勉強会	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/141	資源エネルギー庁、林野庁、環境省	神明いきいきプラザ	60
2016年11月14日	バイオマスWG経過報告会・意見交換会	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/143	上河潔氏、菅野明芳氏、ほか	神明いきいきプラザ	57
	第2回政策提言SG				18
2016年11月24日	遺伝子組換え シリーズ・シンポジウム 第3回「育種の視点から農業と環境を考える」	http://blog.canpan.info/noutoichiiki/archive/205	大澤良氏	三田いきいきプラザ	27
2016年12月12日	2016年4回理事会／第13回合同運営会議			港区立エコプラザ	5/13
	セミナー「バイオマス発電と輸入材 ～輸入木材のFITにおける一般木材としての利用」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/145	今野知樹氏、田中良平氏	神明いきいきプラザ	64
2017年1月14日	「第6回 千人落ち葉(くず)掃き」フィールドワーク	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/150	埼玉県川越農林振興センター 中島淳一郎氏	埼玉県三芳町	3
2017年1月24日	勉強会「木質バイオマス発電所の研究 ～九州の二つの発電所の事例から運営の課題を考える」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/147	石田博氏、沼真吾氏、菅野明芳氏	神明いきいきプラザ	85
2017年2月28日	食と健康シンポジウム「築地から『食と健康シンポジウム』を考える」	http://blog.canpan.info/noutoichiiki/archive/213	見崎福司氏、大三川和義氏	神明いきいきプラザ	47
2017年3月13日	勉強会「FIT申請の審査担当者から聞く制度の運用」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/153	資源エネルギー庁 金子浩明氏、澤氏	神明いきいきプラザ	67
2017年3月23日	2016年5回理事会			港区立エコプラザ	7
2017年3月28日	講演会「国産材の利用拡大とCNF開発」	http://blog.canpan.info/bioenergy/archive/155	鮫島正浩氏、磯貝明氏、米谷氏	神明いきいきプラザ	60

NPO法人農都会議 組織図 (2017年4月)

